

令和4年度国保事業費納付金等の算定結果【概要】

1 算定結果の概要等

- 国から昨年12月24日に示された係数と市町から提出されたデータをもとに、令和4年度国民健康保険事業費納付金等を算定した。
- 令和4年度における一般被保険者数（年度平均）を184,332人と推計。令和3年度推計値（190,150人）から5,818人減少する見込み。
- 上記のうち、70歳以上の被保険者数（年度平均）を59,551人と推計。令和3年度推計値（62,886人）から3,335人減少する見込み。

○被保険者数の推計結果

	令和4年度	令和3年度	増減
一般被保険者数	184,332人	190,150人	▲5,818人
うち70歳未満	124,781人	127,264人	▲2,483人
うち70歳以上	59,551人	62,886人	▲3,335人

(1) 医療分

- 令和4年度における1人当たり診療費を492,501円と推計。令和3年度推計（485,068円）と比べ、7,433円増加する見込み。
- 令和4年度における診療費総額を約907億8,365万円と推計。令和3年度推計（約922億3,561万円）と比べ、約14億5,196万円減少する見込み。

○診療費の推計結果

	令和4年度	令和3年度	増減
一般被保険者	907億8,365万円	922億3,561万円	▲14億5,196万円
うち70歳未満	524億806万円	519億4,089万円	+4億6,717万円
うち70歳以上	383億7,559万円	402億9,472万円	▲19億1,913万円

令和4年度国保事業費納付金等の算定結果【概要】

1 算定結果の概要等(続き)

- 70歳以上の被保険者に係る診療費を、約383億7,559万円と推計。令和3年度推計(約402億9,472万円)と比べ、約19億1,913万円減少する見込み。
 - ・ 70歳以上の被保険者に係る1人当たり診療費は、644,416円であり、令和3年度推計値(640,758円)と比べ、3,658円増加
 - ・ 70歳以上の被保険者数が令和3年度推計(62,886人)から3,335人減少
 - 年齢調整後の医療費指数(全国平均=1)は、最大が直島町の約1.21、最小が宇多津町の約1.09であり、県平均は約1.14。
 - 1人当たり平均所得(医療分)は、最大が直島町の675,220円、最小が小豆島町の409,563円。県平均は505,044円。
- (2) 後期高齢者支援金分
- 国が示した1人当たり負担見込額は、65,761円で、令和3年度(63,674円)より2,087円増加。
- (3) 介護納付金分
- 国が示した1人当たり負担見込額は、81,948円で、令和3年度(80,133円)より1,815円増加。
 - 令和4年度における介護保険第2号被保険者数(年度平均)は、53,745人と推計。令和3年度推計値(54,280人)から535人減少する見込み。
- **各市町の納付金額・標準保険料率**
別添のとおり

2 県が示す算定結果と市町における保険料率

- 市町は、県が示した納付金額、保険料必要額等を参考に、収納率見込み、基金からの繰入等を考慮して、保険料の算定方式(3方式、4方式)、保険料率等を定める。
- ※ 県が示す標準保険料率は、同じ尺度で市町ごとの保険料率を見るためのものであり、市町ごとの事情(基金からの繰入等)を考慮していないため、市町が定める保険料率とは必ずしも一致しない。